

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第92期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成26年3月	第89期 平成27年3月	第90期 平成28年3月	第91期 平成29年3月	第92期 平成30年3月
売上高 (千円)	9,043,480	10,124,607	9,889,495	9,505,731	9,889,090
経常利益 (千円)	328,716	550,045	572,401	358,615	571,384
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	289,019	244,302	521,995	315,679	413,306
包括利益 (千円)	561,790	645,165	130,799	408,636	664,650
純資産額 (千円)	6,231,096	6,564,654	6,605,837	6,895,246	7,440,076
総資産額 (千円)	14,386,545	15,760,683	15,765,953	15,569,219	16,272,363
1株当たり純資産額 (円)	208.85	220.76	222.16	2,319.09	2,502.73
1株当たり当期純利益 (円)	9.69	8.19	17.55	106.17	139.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	41.7	41.9	44.3	45.7
自己資本利益率 (%)	4.7	3.8	7.9	4.7	5.8
株価収益率 (倍)	15.6	27.1	7.9	16.7	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	881,328	956,417	868,866	1,358,440	1,740,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,440	1,050,784	1,428,511	1,370,056	327,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,107	263,139	423,852	186,686	714,335
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,112,967	1,287,247	1,150,002	1,323,040	2,026,444
従業員数 (名)	447 (128)	437 (137)	434 (137)	428 (128)	425 (115)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 第88期、第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,742,094	9,799,982	9,558,375	9,183,283	9,532,210
経常利益 (千円)	299,945	503,960	568,722	334,063	508,029
当期純利益 (千円)	278,485	234,430	539,994	306,820	373,500
資本金 (千円)	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194
発行済株式総数 (千株)	29,929	29,929	29,929	29,929	2,992
純資産額 (千円)	6,158,244	6,291,653	6,435,585	6,698,622	7,149,671
総資産額 (千円)	14,107,396	15,349,408	15,426,102	15,233,108	15,898,955
1株当たり純資産額 (円)	206.41	211.58	216.44	2,252.96	2,405.04
1株当たり配当額 (円)	3	3	4	4	30
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	9.33	7.86	18.16	103.19	125.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	41.0	41.7	44.0	45.0
自己資本利益率 (%)	4.7	3.8	8.5	4.7	5.4
株価収益率 (倍)	16.2	28.2	7.6	17.2	15.6
配当性向 (%)	32.2	38.2	22.0	38.8	23.9
従業員数 (名)	441 (127)	430 (136)	427 (137)	421 (127)	414 (114)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 第88期、第89期、第90期、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年10月	小林鋳業株式会社の内地事業所として超硬工具の製造を開始。
昭和25年12月	在内地資産の現物出資により百年工業株式会社に改組し、新しく発足。
昭和29年3月	生悦住貞太郎(故人)が社長に就任、経営の刷新と技術陣の強化をはかり特に品質の均一化と画期的な優秀品の製造に専念。
昭和29年6月	ダイジェット工業株式会社に商号変更。
昭和33年4月	日本工業規格表示許可工場となる(J I S H5501超硬合金)。
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	本社社屋を新築。
昭和45年4月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和52年10月	生悦住 望が社長に就任。
昭和55年10月	本社に技術研究所を新築。
昭和57年5月	米国駐在員事務所開設。
昭和58年10月	米国駐在員事務所を閉鎖し、新たに100%出資子会社D I J E T I N C . を設立(現・連結子会社)。
昭和60年2月	英国ハーツ・ウェルイン・ガーデン市に欧州駐在員事務所を開設。
昭和60年3月	大阪府富田林市に富田林工場新築。
昭和60年11月	愛知県知立市に名古屋工場を新築移転。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に上場。
平成元年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第1部銘柄に指定。
平成3年4月	欧州駐在員事務所をヨーロッパ支店に昇格。
平成3年7月	茨城県水海道市(現常総市)につくば工場を新築。
平成4年5月	三重県青山町(現伊賀市)に三重工場を新築。 ダイジェット・ビジネスサービス有限会社を設立(現・非連結子会社)。
平成8年2月	バンコク駐在員事務所開設。
平成8年3月	三重合金工場操業開始。
平成9年12月	品質マネジメントシステムI S O 9001認証取得。
平成13年5月	環境マネジメントシステムI S O 14001認証取得。
平成14年10月	上海駐在員事務所開設。
平成17年6月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成17年12月	三重原料工場操業開始。
平成18年6月	生悦住 望が会長(現任)に、生悦住 歩が社長(現任)に就任。
平成18年12月	広東駐在員事務所開設。
平成19年4月	ムンバイ駐在員事務所開設。
平成21年1月	三重工具第二工場操業開始。
平成21年7月	大連支所開設。
平成22年3月	つくば事業所及び名古屋工場を休止。
平成22年10月	武漢支所開設。
平成25年9月	黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司を設立(現・持分法適用会社)。
平成25年12月	成都支所開設。
平成26年10月	ヨーロッパ支店を独逸デュッセルドルフに移転し、欧州支店と改称。
平成28年10月	欧州支店を発展的に解消し、新たに100%出資子会社D I J E T G m b H を設立(現・連結子会社)。

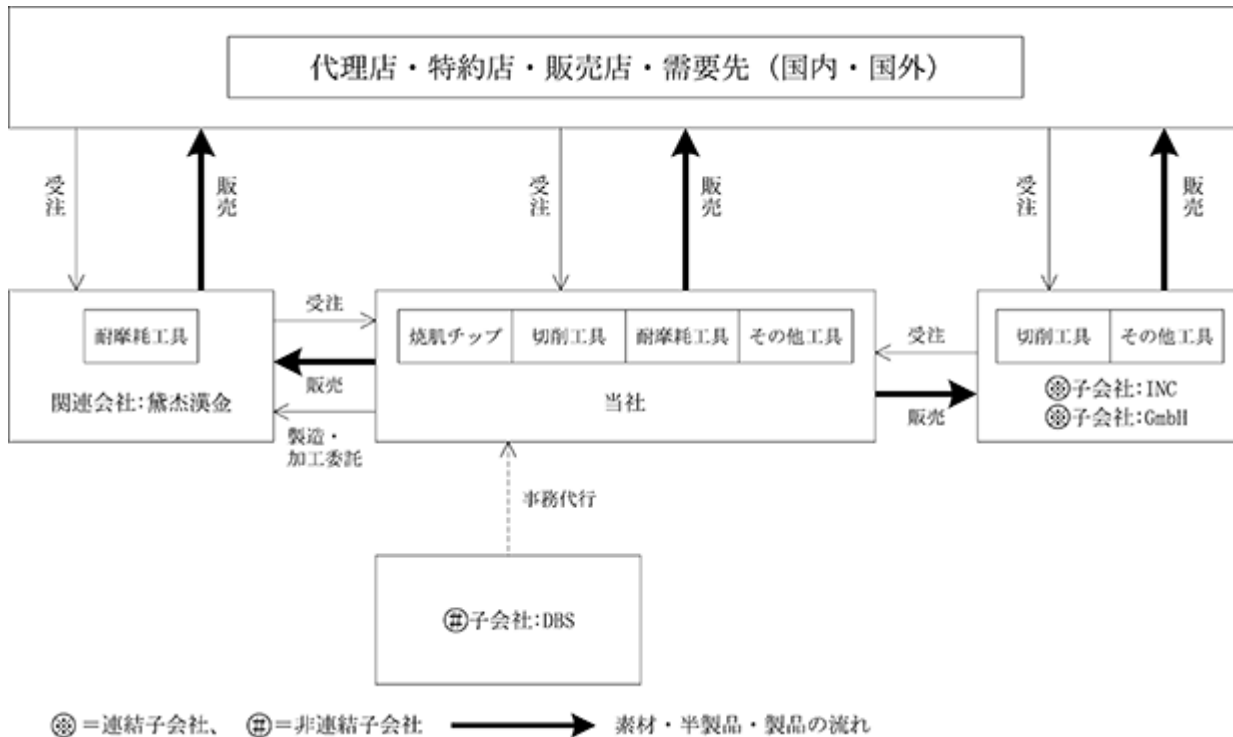
3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社、関連会社)は、当社、子会社3社(国内法人1社、米国法人1社、独国法人1社)及び関連会社1社で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社、子会社：DIJET INC. (米国法人、略称INC)及びDIJET GmbH(独国法人、略称GmbH、平成29年4月1日より営業開始)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。
- 〔耐摩耗工具〕 当社及び関連会社：黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司(中国法人、略称黛杰漢金)が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔その他〕 当社、INC及びGmbHは、上記製品に附帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) D I J E T I N C .	米国 ミシガン州 プリモス市	800千米ドル	超硬工具の 販売	100.0	当社製品の販売並びに技術支援・ 人材派遣 役員の兼任 1名
(連結子会社) D I J E T G m b H (注)4	独 国 デュッセルド ルフ市	100千ユーロ	超硬工具の 販売	100.0	当社製品の販売並びに技術支援
(持分法適用関連会社) 黛杰漢金(滄州)精密模具有 限公司	中国 滄州 黄驛市	2,700万人民元	冷間鍛造金型の 製造・販売	50.0	当社の超硬合金を使用した工具の製造・ 販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上記以外に非連結子会社が1社あります。
 4 D I J E T G m b Hについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,070,189千円
	経常利益	59,346千円
	当期純利益	40,851千円
	純資産額	106,106千円
	総資産額	625,840千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	90 (45)
切削工具製造	79 (28)
耐摩耗工具製造	36 (3)
全社(共通)	220 (39)
合計	425 (115)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
414 (114)	40.5	18.7	4,906

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	90 (45)
切削工具製造	79 (28)
耐摩耗工具製造	36 (3)
全社(共通)	209 (38)
合計	414 (114)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 5 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはダイジェット工業労働組合(企業内組合)が組織(組合員数339名)されております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生産財の一隅を担うメーカーとして産業界の創造的製品並びに新素材の出現、加工技術の進展に常に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし、各種取引先との共存に配慮して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、事業活動の基本となる経営理念として、「経営は創造である。習慣を打破し独創性豊かな技術開発で世界に貢献し、澁刺とした人材の結集で自己啓発を促進し、その能力を最高に発揮する。」を掲げており、この経営理念のもと、世界中のお客様の生産性向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、合金から切削工具・耐摩耗工具まで社内で一貫して製造するメーカーであり、顧客ニーズに対して、開発・製造・販売の各部門が共同してタイムリーに製品提供することにより、業績を向上していくことを目標としております。この目標の達成状況を判断する経営指標として売上高営業利益率を用いており、中長期的に10%以上とすることを目指しております。

(3) 経営環境

わが国産業界におきましては、国内の景気回復が期待される一方で、米国の保護主義的政策、国際政治情勢の不安定化及び地政学リスク等により景気の先行きには十分な注視が必要な状況にあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

販売力の強化

当社グループといたしましては、営業・技術・製造が一体となった受注生産体制を推進し、販売の拡大に努めるとともに、国内においてはサービス体制の見直し、全社バックアップ体制の推進等により新規受注獲得の強化を、海外においては拠点の整備・確立により海外事業の一層の進展を図ってまいります。

生産性改革の推進

資源相場や為替等の変動による原材料価格や原価の上昇リスクに対し、徹底した原価低減を行い、新工場も含めた工場再編によるライン化・自動化を進め、製造工程の合理化によるリードタイムの短縮や技術改善にも取り組み、生産性改革を推進して収益性の向上に努めてまいります。

新製品開発の強化

新製品開発におきましては、「高速・高効率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発から市場投入までのスピードアップを図るとともに、革新的なオリジナル商品、コア商品の開発を進め、市場及びユーザーニーズに応じた提案型商品の開発を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいります。

企業の社会的責任

企業の社会的責任を自覚し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備及び運用に努めるとともに、生産性の向上及び労働環境の整備を図るため働き方改革を推進し、環境保全活動及び社会貢献にも引き続き取り組んでまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社は会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を定めており、その概要は次のとおりです。

1 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主の皆様をはじめとする国内外の顧客・取引先・社員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模な買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会が代替案を提案するための必要な情報や時間を与えることなく行われるもの、当社と当社のステークホルダーとの関係を損ねるおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社では、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

2 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

()企業価値向上の取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、その経営理念の実現のために、当社取締役会が策定する経営の基本方針に基づき、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、企業価値の向上に努めております。

さらに、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

()コーポレートガバナンスの充実への取組み

当社は、経営理念を実現し、株主重視の立場を基本として各ステークホルダーと良好な関係を築き、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を目指しております。そのためには、中長期的に企業価値の向上に努めるとともに、各ステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、企業倫理に則した公正な事業活動を推進するためにコンプライアンス重視の経営体制を進めるとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

その一環として、平成27年6月26日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、取締役会は独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役を加えた8名の取締役で構成し、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による意思決定の迅速化等を図っております。

現状のコーポレートガバナンス体制は、取締役会を最高の意思決定及び監督機関とし、定期又は必要に応じて臨時に開催して取締役及び業務役員が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、業務執行状況の報告等を通じて取締役又は業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しています。

また、業務執行取締役に業務役員を加えた経営会議を構成し、原則として毎月1回定期又は必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。さらに、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役に委任しており、一層の経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、法令、定款及び監査等委員会規則に従い、取締役の職務の執行を監査・監督するとともに、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員以外の取締役の選任・指名及び報酬に関する議案の内容についての意見陳述等を通じて各決定プロセスの透明性、客観性の確保に努めております。さらに、常勤の監査等委員である取締役を置くことで、質の高い情報の収集効率を高め、内部統制システムの活用や会計監査人及び内部監査部門との連携を密に図り、執行側とのコミュニケーションを円滑にして監査等委員会による監査の実効性を高めることに努めております。

また、当社は、東京証券取引所が公表した「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、下記方針に沿って、今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレートガバナンスの一層の充実に取組んでまいります。

- (1) 株主の権利・平等性の実質的な確保に努める。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努める。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努める。
- (4) 取締役会の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (5) 株主との建設的な対話に努める。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、会社の支配に関する基本方針を実現するため、当初平成20年6月27日開催の当社第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、直近では平成29年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、一部内容を見直した上で継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株券等に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、追加情報についても適宜合理的な回答期限を設け、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。

ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

なお、対抗措置の中には例えば既存の株主に対する新株予約権の無償割当てなどの措置を含んでおりますが、当社はこの場合において、大規模買付者が有する新株予約権の取得の対価として金銭を交付することを想定しておりません。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置をとるか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、必要に応じて特別委員会の勧告または取締役会の判断により、株主の皆様意思を確認することが適切と判断した場合には、当社株主総会を開催することがあります。

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

前記2 に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社の支配に関する基本方針に沿うものです。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社の会社の支配に関する基本方針に沿うものです。

本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されたものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランによる対抗措置がとられる際には必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置がとられないように設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されていることから、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

・財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ703百万円増加し16,272百万円となりました。このうち流動資産は629百万円の増加、固定資産は73百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が703百万円、受取手形及び売掛金が244百万円それぞれ増加し、たな卸資産が322百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は253百万円減少しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少792百万円、設備投資の実施による増加542百万円であります。投資その他の資産は341百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が株価の上昇等により311百万円増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、8,832百万円となりました。このうち流動負債は403百万円の増加、固定負債は245百万円の減少となりました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が81百万円、電子記録債務が313百万円、未払法人税等が112百万円、その他流動負債が237百万円それぞれ増加し、短期借入金が370百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が219百万円減少したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ544百万円増加し7,440百万円となりました。このうち株主資本は、配当の実施118百万円や、親会社株主に帰属する当期純利益が413百万円であったこと等により293百万円増加し6,763百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は251百万円増加し676百万円となりました。

ロ. 経営成績の状況

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比4.0%増の9,889百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比0.5%増の5,505百万円となり、輸出は同8.9%増の4,383百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比3.2%増の962百万円、欧州向けが同4.7%増の1,105百万円、アジア向けが同12.6%増の2,235百万円、その他地域向けが同55.9%増の80百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.9ポイント増加し44.3%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比7.3%減の1,191百万円、切削工具が同5.9%増の7,192百万円、耐摩耗工具が同5.2%増の1,465百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は近年の積極的な設備投資による生産性の向上等により前年同期に比べ1.3ポイント改善し、67.6%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比3.6%増の2,693百万円となりました。増加の主な要因としましては、労務費や研究開発費の増加があります。

(営業損益)

売上高の増加、売上原価率の改善により、営業利益は前年同期比41.9%増の511百万円となりました。

(営業外損益)

為替差益、持分法による投資利益の計上等により、営業外収益は前年同期比59.3%増の122百万円となりました。為替差損及び持分法による投資損失の解消、支払利息の減少等により、営業外費用は前年同期比20.5%減の62百万円となりました。

(経常損益)

営業利益の増加と営業外損益の改善により、経常利益は前年同期比59.3%増の571百万円となりました。

(特別損益)

特記すべき事項はありません。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

経常利益が増加したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比30.9%増の413百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,740百万円でありました(前年同期は1,358百万円の獲得)。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益567百万円、減価償却費809百万円、たな卸資産の減少303百万円であり、資金流出の主な要因は、売上債権の増加250百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は327百万円でありました(前年同期は1,370百万円の流出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出287百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は714百万円でありました(前年同期は186百万円の獲得)。主な要因は、配当金の支払い118百万円、借入金の返済による支出3,189百万円に対し、借入による収入が2,600百万円であったことであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ、703百万円増加し2,026百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業であり、当連結会計年度における製品分類ごとの生産、受注及び販売実績は次のとおりであります。

イ．生産実績

製品	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,239,666	8.8
切削工具	6,710,767	2.4
耐摩耗工具	1,349,203	3.2
その他	5,698	43.6
合計	9,305,334	0.8

- (注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

製品	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
焼肌チップ	1,212,905	4.2	102,560	25.7
切削工具	7,459,220	9.9	698,900	61.7
耐摩耗工具	1,544,896	13.3	254,245	45.7
その他	40,937	6.7	6,363	28.3
合計	10,257,958	8.5	1,062,068	53.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

製品	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,191,916	7.3
切削工具	7,192,450	5.9
耐摩耗工具	1,465,189	5.2
その他	39,535	8.2
合計	9,889,090	4.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、状況の変化によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績の詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績の状況」に記載のとおり、売上高、利益とも前年同期比増加いたしました。

売上高に関しましては、増加の要因として工具業界自体の好調の影響もありますが、ドイツ支店の現地法人化をはじめとする海外拠点の強化による販売力アップにより、海外売上高が8.9%増加いたしました。一方国内売上高は、受注競争の激化等の影響により0.5%の増加にとどまりました。売上高伸張のための体制再構築は重要課題であり、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」にも記載のとおり、営業・技術・製造が一体となった受注生産体制を推進し、国内販売も一層強化してまいります。

利益に関しましては、増加の要因として近年の積極的な設備投資による原価低減効果により、売上原価率が前年同期比1.3ポイント改善し67.6%となりました。売上高営業利益率は1.4ポイント改善し5.1%となりましたが、当社グループが目標としております10%以上には未達の状況であります。「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」にも記載のとおり、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発による収益力強化や、徹底した原価低減等により、更なる収益性の向上を図ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性の詳細につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

翌連結会計年度に多額の資金を要する事項といたしましては、通常の設備投資に加えて、三重合金第二工場新設関連投資で約1,400百万円を予定しており、その資金調達につきましては自己資金にて行う予定であります。

なお、当社は中長期的に財務の安定性と資金調達の柔軟性・機動性の向上を図る目的で2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については以下のとおりであります。

研究開発の方針として、低抵抗化、高能率化、高精度化及び長寿命化によりお客様のリードタイム短縮と加工コスト低減に貢献すること、また高騰するレアメタルの使用量削減などにより環境に優しい製品を開発することを掲げております。

9 2 期は、下記テーマに取り組み、様々な新製品を開発いたしました。

< 金型加工用工具の高能率化 >

近年、より難削化する金型材料に対して、切りくず排出量の大幅な向上により高能率加工を実現した、革新的高送りカッタ「SKS-G」を開発いたしました。

本工具の特長は、

低抵抗かつ経済的な4コーナ仕様の四角ポジンサートを採用し、金型の掘り込み加工においても安定した高送り加工を実現しました。

切り込み量は、10mmサイズインサートで最大1.5mm、14mmサイズインサートで最大2.5mmの高切込みでも低抵抗であり、切りくず排出量を極限まで高めました。

インサート材種は新PVDコーティング材種の「JC8118」「JC7550」と「JC8050」の3材種を用意し、プリハードン鋼、焼入れ材、チタン合金やステンレス鋼などの難削材まで、幅広い被削材への対応を可能にしました。

< 航空機部材加工用工具への対応 >

航空機需要の高まりに伴い、エンジンに使用されるインコネルなどの耐熱合金加工への要求がより厳しくなる中、高付加価値工具「防振Sヘッド」を開発いたしました。

本工具の特長は、

耐熱性に優れた新PVDコーティング「DHコート」と熱伝導性に優れた強靱性母材を組合わせた新材種「DH115」を採用し、耐熱合金加工での長寿命化を実現しました。

低抵抗ポジ切れ刃の不等分割・不等リードと内部クーラント穴の採用により、防振性に優れ、耐熱合金特有の溶着を防止し、肉厚の薄い航空機部品においてもびびりを抑えた良好な仕上げ面が得られます。

< 新材料の開発 >

レアメタルであるタングステンやコバルトを全く使用しない、環境に優しい脱タングステン複合新材料「サーメタル」の拡張版として「CT505」「CT530」をEV車のリチウムイオン電池ケース絞り金型材用及び熱間鍛造金型材用として開発いたしました。

なお、当連結会計年度の試作製造・技術改良等を含めた研究開発活動に要した費用は454百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に、総額542百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは生産増強及び維持更新投資を中心に新工場建設関連137百万円、合金製造設備116百万円、切削工具製造設備120百万円、皮膜処理装置関連106百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社・工場 (大阪市平野区)	焼肌チップ 切削工具 耐摩耗工具 全社的管 理業務・販 売業務	合金・切削 工具・耐摩 耗工具製造 設備 その他設備	144,058	1,039,416	260,245 (13,449)		101,049	1,544,770	228[24]
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	焼肌チップ 切削工具	合金・切削 工具製造設 備	628,352	1,751,244	474,383 (40,108)		63,153	2,917,134	99[32]
富田林工場 (大阪府富田 市)	焼肌チップ	合金製造 設備	47,004	137,425	196,920 (3,328)		6,603	387,953	26[7]

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
DIJET INC.	本社 (米国 ミシガン州)		事務用 機器			[558]				7[1]
DIJET GmbH	本社 (独 国 デュッセル ドルフ)		事務用 機器					1,537	1,537	4[0]

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料はそれぞれINC4,255千円、GmbH10,624千円
 あります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	三重合金第 二工場(三 重県伊賀 市)	焼肌チッ プ	合金製造 設備	1,400,000	202,503	自己資金	平成30年 1月	平成30年 11月	生産能力 10%増

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、72,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,992,999	2,992,999	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	2,992,999	2,992,999		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式4,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	26,936,997	2,992,999		3,099,194		1,689,280

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	24	134	26	1	1,959	2,171	
所有株式数(単元)		9,348	308	4,982	309	20	14,792	29,759	17,099
所有株式数の割合(%)		31.41	1.03	16.74	1.04	0.07	49.71	100.00	

(注) 株主名簿上の自己株式20,215株は「個人その他」に202単元、「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	167	5.62
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	157	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	147	4.97
生悦住 望	大阪市阿倍野区	133	4.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	124	4.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	82	2.78
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1番1号	70	2.35
シルバーロイ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町南田原2035番地	67	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65	2.22
計		1,097	37.05

(注) ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により、ダイジェット持株会は当社の得意先により構成されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,955,700	29,557	同上
単元未満株式	普通株式 17,099		同上
発行済株式総数	2,992,999		
総株主の議決権		29,557	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 2丁目1番18号	20,200		20,200	0.68
計		20,200		20,200	0.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月6日)での決議状況 (取得期間平成29年11月6日)	265	503
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	265	503
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	693	388
当期間における取得自己株式	70	136

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式693株の内訳は、単元未満株式の買取り(株式併合前542株、株式併合後151株)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による端数株式処分)	0.6	1		
保有自己株式数	20,215		20,285	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の基本方針について、財務体質強化のための内部留保とともに、経営の重要な政策課題として認識しております。

配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主への利益還元を増やすため、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり30円としております。なお、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で併合）を実施したため、期末配当は株式併合後の配当額となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	89,183	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	180	411	258	213	194 (2,180)
最低(円)	141	142	116	118	169 (1,831)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。第92期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,972	1,948	1,926	2,052	2,174	2,180
最低(円)	1,840	1,840	1,831	1,878	1,926	1,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		生悦住 望	昭和9年7月16日生	昭和36年3月 当社入社 昭和42年11月 合金製造部長 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和49年5月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和52年10月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)4	133,300
取締役社長 代表取締役		生悦住 歩	昭和37年9月9日生	昭和60年4月 (株)富士銀行入行 平成3年6月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 国際部長 平成9年6月 常務取締役就任 平成10年9月 管理部長兼営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)4	62,000
常務取締役	経営企画 部長	古 林 雄 一	昭和32年10月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 製造本部生産企画部長 平成20年6月 製造本部三重事業所長 平成23年6月 業務役員就任 生産企画部長 平成25年6月 取締役就任 製造担当 平成27年6月 兼生産企画部長 常務取締役就任 営業・製造・技術担当 黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司 董事長就任(兼任) 平成29年4月 常務取締役経営企画部長(現)	(注)4	3,800
取締役	技術部長	中 田 敏 也	昭和32年11月15日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年6月 切削工具技術部長 平成23年6月 業務役員就任 開発技術部長 平成26年4月 業務役員技師長兼生技部長 平成28年6月 取締役就任 生技部長 平成29年4月 取締役技術部長(現)	(注)4	2,000
取締役	総務部長 兼経理部長	安 藤 信 夫	昭和38年5月18日生	昭和62年4月 (株)富士銀行入行 平成15年7月 (株)みずほ銀行京都支店次長 平成22年10月 みずほ信託銀行(株)大阪支店上席 部長代理 平成25年10月 同行コンプライアンス統括部参 事役 平成28年7月 当社入社 経理部長 平成28年10月 業務役員就任 経理部長 平成29年6月 取締役就任 経理部長 平成30年6月 取締役総務部長兼経理部長(現)	(注)4	1,200
取締役 (常勤監査等 委員)		生悦住 英 臣	昭和27年12月29日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年6月 業務役員就任 業務本部副本部 長 平成18年4月 業務役員経理部長 平成23年6月 取締役就任 経理部長 平成28年6月 顧問 平成29年6月 取締役(常勤監査等委員)就任 (現)	(注)5	4,560

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		小島 康 秀	昭和24年12月30日生	昭和51年7月 昭和55年9月 平成2年8月 平成24年6月 平成27年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 小島康秀公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注) 5	
取締役 (監査等委員)		中村 悟	昭和25年2月25日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成18年6月 平成27年6月 平成28年10月	弁護士登録 わかさ法律事務所開設(現) 当社補欠監査役就任 当社補欠監査等委員就任 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 5	100
計							206,960

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役 小島康秀、中村悟の両氏は社外取締役であります。
- 3 取締役社長 生悦住 歩は、取締役会長 生悦住 望の長男であります。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役(以下、監査等委員という。)の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
平井 満	昭和24年5月26日生	昭和54年4月 昭和57年4月 平成29年6月	弁護士登録 平井満法律事務所開設(現) 当社補欠監査等委員就任(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の立場を基本とし、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動をめざしております。このためにも、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

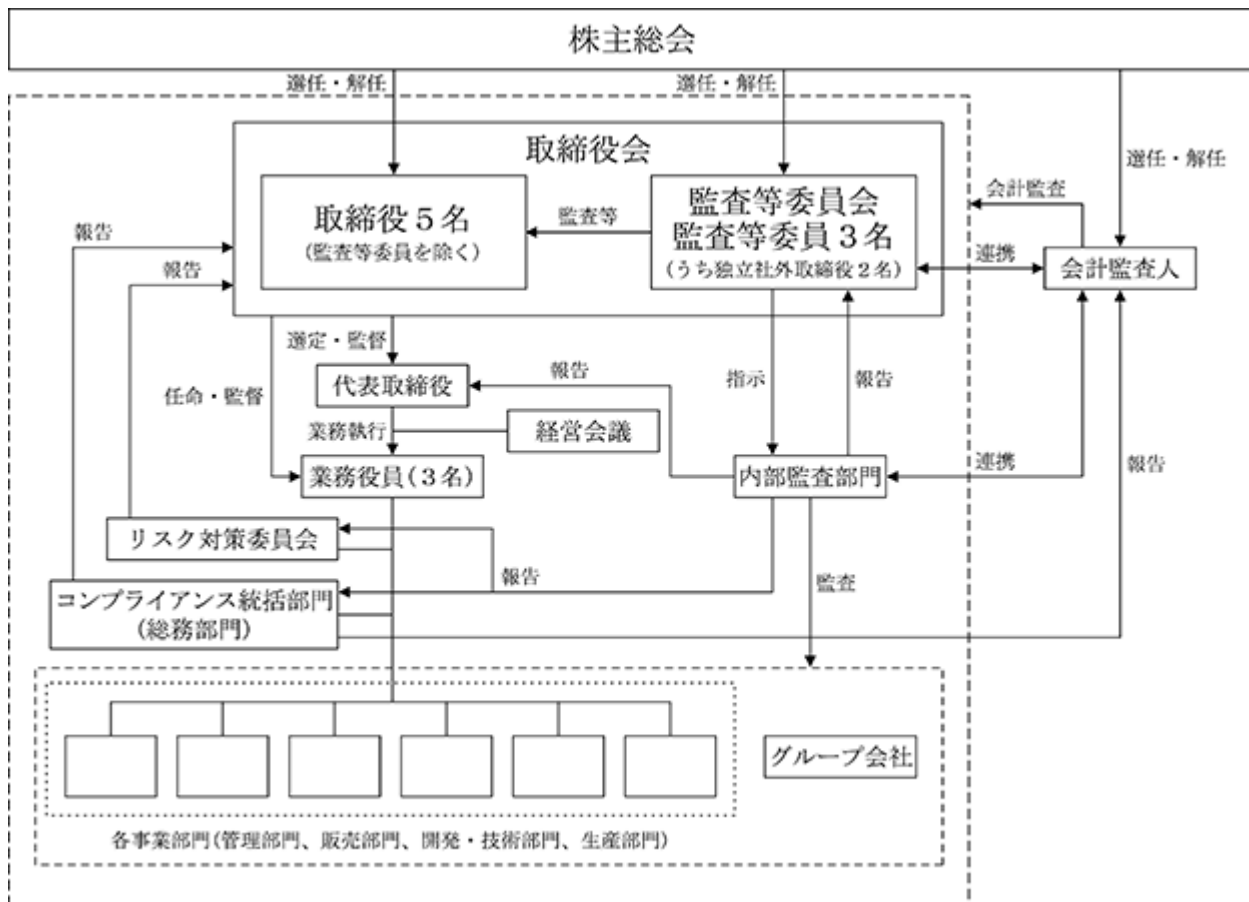
コーポレート・ガバナンス体制

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、平成27年6月26日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制につきましては、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役の員数は8名（監査等委員である取締役3名含む）で、うち2名（監査等委員である取締役2名）は独立した社外取締役であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図及び機関の内容は以下のとおりです。



1．取締役会

取締役8名（うち社外取締役2名）で構成し、定期または必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行状況の報告等を通じて意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視いたします。

2．監査等委員会

独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、法令、定款及び監査等委員会規則に従い、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員会の監査方針、年間の監査計画等を決定いたします。定期または必要に応じて臨時に監査等委員会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告並びに意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行います。

なお、当社は、監査等委員である取締役3名との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第

423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

3. 経営会議

業務執行取締役及び業務役員で構成し、原則として毎月1回定期または必要に応じて臨時に開催し、年度経営計画・年度予算案、方針管理並びに会社業績の報告及びその対応策等、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図ります。

4. 会計監査人

当社は、会計監査人として清友監査法人と監査契約を結んでおり、公認会計士矢本博三氏、後藤員久氏及び人見敏之氏が会計監査業務を執行し、公認会計士3名、その他1名がその監査業務に係る補助を行っております。指定社員業務執行社員3氏の監査継続年数は矢本博三氏2年、後藤員久氏5年、人見敏之氏7年であります。

なお、当社は、同監査法人との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

ロ. 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行による経営の公正性、透明性及び効率性の向上など、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図るため、平成27年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

また、これにより取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役へ委任し、一層経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を一部改定して決議し、以下のとおりの内容としております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人に対する行動の基本方針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めるものとする。

「取締役会規則」に従い、取締役会を定期に開催して業務執行の状況を報告するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、その是正を図るものとする。

取締役の職務執行については、監査等委員会の定める監査の方針及び分担等の監査基準に従って監査等委員会が監査し、経営に対する監査機能の強化を図るものとする。

内部監査機関として執行部門から独立した内部監査部門を置き、「内部業務監査規定」及び「財務報告に係る内部統制規定」に従って定期的に内部監査またはモニタリングを実施し、内部統制の充実、徹底を図るものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、総務部門または監査等委員会を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、法令定款違反及び社内規定に反する行為を早期に発見し、その予防を図るものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、「文書関係規定」に従ってその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、取締役（監査等委員である取締役を含む。）が随時閲覧できることとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、「リスク管理規定」に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を実施してマニュアルの作成、見直し及び研修を必要に応じて行い、そのリスクの低減等に取り組むものとする。

不測の事態が発生した場合は、「危機管理規定」に従い、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行って損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制をとるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期及び適宜臨時に開催し、取締役間で意思の疎通を図るとともに、「取締役会規則」で定める重要事項について迅速かつ適切な意思決定を行うものとする。

監査等委員会設置会社として、取締役会は、取締役に対し重要な業務執行の決定の一部を委任して、取締役の職務の執行の迅速化及び監督機能の強化を図るものとする。

業務執行の適正化、迅速化及び監督機能の強化を図るため、業務役員を置くものとする。

業務役員は重要な使用人として取締役会が任命し、取締役はその指揮の下で業務役員に業務執行を分担し、重要な課題に迅速かつ柔軟に対応する。

取締役会のほか、業務執行取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期に開催し、経営全般にわたる情報の共有化を図り、業務執行の迅速化を図るものとする。

取締役及び業務役員の業務執行については、「職務権限規定」、「業務分掌規定」等に従った権限の委譲を行い、その効率化を図るものとする。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の定める「関係会社管理規定」に従い、子会社の管理及び経営指導を行うとともに、子会社に対して、経営計画、営業成績、財務状況その他業務上の重要事項について定期的に当社への報告を求めるものとする。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社においては、その規模及び特性等を踏まえ、リスクの評価及び管理体制を適切に構築し、運用するものとする。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社における迅速かつ効率的な意思決定を行うため、子会社は取締役会を定期に開催するほか必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関わる重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督を行うものとする。

子会社は自社の社内規定に従い、決裁手続き及び決裁権限等を明確に定め、業務を効率的に遂行できるようにするものとする。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社の業務の適正を確保するため、当社及び子会社全てに適用する行動指針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めるものとする。

子会社の業務執行については、当社の内部監査部門による内部監査を定期的実施し、適正の確保を図るものとする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の配置にあたっての具体的な内容（組織、人数等）については、取締役会は監査等委員会の意見を聴取し、人事担当部門及び関係部門の意見を考慮して専任の使用人を決定するものとする。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及びその他の使用人の指揮命令を受けないものとする。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の評価は監査等委員会が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査等委員会の同意を必要とするものとする。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等から監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社または子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の重要な事項について、当社の監査等委員会に都度報告するものとする。

監査等委員会は、いつでも必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、報告を求めることができるものとする。

9. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ前項の報告を行った当社または子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

10. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、取締役及びその他の使用人の業務執行を監視することとする。

監査等委員会は、代表取締役社長及び会計監査人と、必要に応じて意見交換を行うものとする。

監査等委員会は、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができるものとする。

監査等委員会と内部監査部門、会計監査人及び子会社の監査役（もしくはこれに相当する者）は相互に連携を保つものとする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業運営に伴うリスク管理体制は、平時においては、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を自部門において作成した規定、ガイドライン並びにマニュアル等に基づき実施し、必要に応じてマニュアル等の作成、見直し及び研修を行い、そのリスクの低減等に取り組むものとしております。

また、不測の事態が発生した場合においては、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことにより損害を最小限に止める体制をとるものとしております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、内部監査機関として業務執行部門及び内部統制部門より独立した内部監査部門（構成員3名）が、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従い、定期的に内部監査またはモニタリングを実施しております。

監査等委員会監査につきましては、独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役が、監査等委員会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、必要に応じて内部監査部門を通じて各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査いたします。

なお、監査等委員である取締役小島康秀氏は、公認会計士としての専門的な知識及び経験等を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会と会計監査人との相互連携につきましては、毎年監査前に監査方針、監査計画並びに日程等について意見交換を行うほか、会計監査人の監査日には必要に応じて監査計画の進捗状況、監査実施上の問題点等について情報交換を行います。また、監査等委員会と内部監査部門との相互連携につきましては、内部監査部門より随時内部監査またはモニタリングの状況を報告するほか、必要に応じて監査等委員会が監査に関する指示を行い、定期的に意見交換及び情報交換を行います。内部監査部門と会計監査人との相互連携につきましても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

小島康秀氏は、公認会計士としての専門的な知識、経験等を有しており、当社の監査・監督体制に活かしていただくとともに、専門的見地からの適切な助言・提言をいただくために社外取締役に選任しております。さらに、買収防衛策の諮問機関である特別委員会の委員としても選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

中村 悟氏は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的立場から当社の経営を監査・監督していただくとともに、専門的見地からの適切な助言・提言をいただくために社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社と法律顧問契約を締結する弁護士が所属する、法律事務所の弁護士ですが、その報酬金額は少額であり、独立した第三者的立場にあって一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

当社は、監査等委員会設置会社として、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成する監査等委員会による監査・監督体制とすることで、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めることが重要であると考えております。

また、当社の2名の社外取締役（全員を独立役員に指定）は、いずれも独立性が高く、公認会計士あるいは弁護士としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外取締役による独立・公正な立場での監査・監督が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能する体制であると判断しております。

なお、2名の社外取締役は、監査等委員会において監査等委員会監査、内部監査並びに会計監査に関する事項について情報交換及び意見交換を行い、相互連携を図ります。また、取締役会には内部統制部門の責任者も出席しており、2名の社外取締役に対しても適宜内部統制の整備及び運用状況の報告がなされ、情報交換及び意見交換を行います。

当社の社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準の要件を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものから選任することとしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	117,240	104,940		12,300		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,150	7,800		350		2
社外役員	5,150	4,800		350		2

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、株主総会の決議により、報酬総額の限度額を決定しております。

役員報酬は、月額報酬と賞与により構成され、会社業績との連動性を考慮しつつ、職責と成果を反映させた報酬体系としております。

特に、月額報酬につきましては、中長期的な業績と連動するインセンティブ報酬として株価連動型報酬制度を導入し、月額報酬の一定割合を自社株式取得目的報酬として支給し、これを当社役員持株会に拠出して一定数まで継続的に取得し、取得株式は役員在任期間中保有するものとしております。

また、役員賞与につきましては、利益達成へのインセンティブとなるように、各期の連結経常利益・純利益をベースとし、配当などの状況を加味して総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,688,431千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	300,004	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	522,914	298,061	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	963,770	196,609	同上
(株)シマノ	8,095	131,544	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	121,258	同上
岡谷鋼機(株)	7,600	60,040	同上
岩谷産業(株)	92,560	59,978	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	47,424	同上
(株)ニチダイ	53,964	28,169	同上
兼房(株)	37,280	27,438	同上
トラスコ中山(株)	7,400	19,099	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,540	14,319	同上
東洋刃物(株)	13,000	10,959	同上
中外炉工業(株)	42,000	9,114	同上
いちよし証券(株)	10,000	8,390	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,400	6,842	同上
YKT(株)	31,680	6,050	同上
(株)りそなホールディングス	7,800	4,663	同上
(株)N a I T O	18,000	2,700	同上
神鋼商事(株)	100	239	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	411,770	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	526,949	340,409	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	963,770	184,465	同上
(株)シマノ	8,136	124,810	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	120,790	同上
岡谷鋼機(株)	7,600	91,200	同上
(株)ニチダイ	55,799	80,463	同上
岩谷産業(株)	18,512	72,752	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	61,728	同上
兼房(株)	37,280	37,801	同上
YKT(株)	31,680	21,637	同上
(株)百五銀行	40,000	20,120	同上
トラスコ中山(株)	7,400	19,513	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,540	15,781	同上
東洋刃物(株)	13,000	14,144	同上
いちよし証券(株)	10,000	12,460	同上
中外炉工業(株)	4,200	12,373	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,400	11,064	同上
(株)NaITO	18,000	6,156	同上
(株)りそなホールディングス	7,800	4,383	同上
神鋼商事(株)	100	375	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当株式はありません。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．当社は自己の株式の取得について、会社運営をより効率的で機動的に行っていくことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八．当社は取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であったものを含む)について、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、監査等委員会設置会社に移行したことに伴う経過措置として、同法第426条第1項の規定に基づき、監査役であったものについて、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,040	2,026,444
受取手形及び売掛金	2,154,583	4 2,398,958
たな卸資産	1 4,404,716	1 4,082,206
繰延税金資産	169,652	203,229
その他	115,691	87,538
貸倒引当金	9,402	10,569
流動資産合計	8,158,280	8,787,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,669,405	3,706,926
減価償却累計額	2,806,085	2,871,275
建物及び構築物（純額）	863,320	835,651
機械装置及び運搬具	11,506,836	11,616,354
減価償却累計額	8,178,320	8,686,992
機械装置及び運搬具（純額）	3,328,515	2,929,361
土地	1,032,379	1,032,379
リース資産	48,000	-
減価償却累計額	44,000	-
リース資産（純額）	4,000	-
建設仮勘定	11,545	167,762
その他	1,368,265	1,445,417
減価償却累計額	1,216,231	1,272,161
その他（純額）	152,033	173,255
有形固定資産合計	3 5,391,794	3 5,138,410
無形固定資産		
その他	66,619	51,683
無形固定資産合計	66,619	51,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,380,137	2, 3 1,691,431
関係会社出資金	2 205,245	2 227,196
保険積立金	323,930	337,397
その他	72,971	66,077
貸倒引当金	29,761	27,642
投資その他の資産合計	1,952,523	2,294,460
固定資産合計	7,410,938	7,484,555
資産合計	15,569,219	16,272,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,112	4 550,102
電子記録債務	495,929	4 809,820
短期借入金	3 2,081,250	3 1,711,140
未払法人税等	45,248	157,662
賞与引当金	185,964	214,226
その他	403,756	4 640,764
流動負債合計	3,680,261	4,083,715
固定負債		
長期借入金	3 3,184,780	3 2,965,145
資産除去債務	17,560	17,560
繰延税金負債	74,338	166,191
退職給付に係る負債	1,342,883	1,225,525
その他	374,149	374,149
固定負債合計	4,993,711	4,748,571
負債合計	8,673,972	8,832,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,712,147	2,006,523
自己株式	44,229	45,119
株主資本合計	6,470,442	6,763,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,618	655,987
為替換算調整勘定	67,478	50,234
退職給付に係る調整累計額	101,292	30,073
その他の包括利益累計額合計	424,804	676,148
純資産合計	6,895,246	7,440,076
負債純資産合計	15,569,219	16,272,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	9,505,731	9,889,090
売上原価	1, 3 6,544,760	1, 3 6,683,811
売上総利益	2,960,970	3,205,278
販売費及び一般管理費	2, 3 2,600,626	2, 3 2,693,887
営業利益	360,344	511,390
営業外収益		
受取利息	47	73
受取配当金	34,146	30,764
為替差益	-	34,357
持分法による投資利益	-	16,899
助成金収入	7,020	6,102
補助金収入	-	922
受取賃貸料	9,883	11,471
還付消費税等	2,126	193
貸倒引当金戻入額	638	-
その他	23,004	21,666
営業外収益合計	76,867	122,450
営業外費用		
支払利息	46,851	38,705
支払手数料	4,500	20,000
為替差損	23,859	-
持分法による投資損失	1,795	-
その他	1,590	3,751
営業外費用合計	78,596	62,457
経常利益	358,615	571,384
特別利益		
固定資産売却益	4 1,432	4 681
特別利益合計	1,432	681
特別損失		
固定資産除売却損	5 5,333	5 4,828
その他	478	-
特別損失合計	5,812	4,828
税金等調整前当期純利益	354,234	567,237
法人税、住民税及び事業税	86,486	186,324
法人税等還付税額	47,656	295
法人税等調整額	274	32,097
法人税等合計	38,555	153,931
当期純利益	315,679	413,306
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	315,679	413,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	315,679	413,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,443	197,369
為替換算調整勘定	3,932	22,294
退職給付に係る調整額	40,976	71,218
持分法適用会社に対する持分相当額	19,530	5,051
その他の包括利益合計	1 92,956	1 251,344
包括利益	408,636	664,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,636	664,650
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,515,405	44,006	6,273,989	383,175	90,941	142,269	331,847	6,605,837
当期変動額										
剰余金の配当			118,937		118,937					118,937
親会社株主に帰属する当期純利益			315,679		315,679					315,679
自己株式の取得				379	379					379
自己株式の処分		66		157	90					90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						75,443	23,463	40,976	92,956	92,956
当期変動額合計	-	66	196,742	222	196,452	75,443	23,463	40,976	92,956	289,409
当期末残高	3,099,194	1,703,329	1,712,147	44,229	6,470,442	458,618	67,478	101,292	424,804	6,895,246

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,329	1,712,147	44,229	6,470,442	458,618	67,478	101,292	424,804	6,895,246
当期変動額										
剰余金の配当			118,930		118,930					118,930
親会社株主に帰属する当期純利益			413,306		413,306					413,306
自己株式の取得				891	891					891
自己株式の処分		0		1	1					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						197,369	17,243	71,218	251,344	251,344
当期変動額合計	-	0	294,375	890	293,485	197,369	17,243	71,218	251,344	544,829
当期末残高	3,099,194	1,703,329	2,006,523	45,119	6,763,927	655,987	50,234	30,073	676,148	7,440,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,234	567,237
減価償却費	872,264	809,070
その他の特別損益（は益）	478	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	57,961	46,139
貸倒引当金の増減額（は減少）	636	1,167
受取利息及び受取配当金	34,194	30,837
支払利息	46,851	38,705
為替差損益（は益）	548	693
持分法による投資損益（は益）	1,795	16,899
固定資産売却損益（は益）	1,432	681
固定資産除売却損益（は益）	5,333	4,828
売上債権の増減額（は増加）	120,271	250,837
たな卸資産の増減額（は増加）	336,316	303,470
仕入債務の増減額（は減少）	267,084	394,511
未収消費税等の増減額（は増加）	92,292	50,000
その他の流動資産の増減額（は増加）	27,006	25,459
その他の流動負債の増減額（は減少）	31,528	69,527
小計	1,464,555	1,817,887
利息及び配当金の受取額	28,907	26,066
利息の支払額	45,990	38,467
法人税等の還付額	47,538	421
法人税等の支払額	136,570	65,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,440	1,740,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,444	24,343
有形固定資産の取得による支出	1,334,935	287,870
有形固定資産の売却による収入	1,773	3,062
無形固定資産の取得による支出	19,375	5,568
保険積立金の積立による支出	13,466	13,466
投資その他の資産の増減額（は増加）	391	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,370,056	327,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	600,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	800,000
長期借入れによる収入	2,150,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,834,093	2,389,745
自己株式の取得による支出	680	890
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,327	5,225
配当金の支払額	118,212	118,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,686	714,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,033	4,780
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	173,037	703,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,002	1,323,040
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,040	2,026,444

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

D I J E T I N C .

D I J E T G m b H

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用会社の名称

黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ゴルフ会員権等

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,379,811千円、「その他(純額)」に表示していた163,579千円は、「建設仮勘定」11,545千円、「その他」1,368,265千円、「その他(純額)」152,033千円として組み替えております。

(追加情報)

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社は、経営組織体制変更に伴い、技術部門の機能を見直した結果、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が60,154千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が78,591千円増加し、営業利益が18,437千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2,531,854千円	2,042,860千円
原材料及び貯蔵品	891,335千円	901,185千円
仕掛品	981,526千円	1,138,159千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
関係会社出資金 (うち、共同支配企業に対する投資の額)	205,245千円 (205,245千円)	227,196千円 (227,196千円)

3 担保に供している資産の状況

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	35,126千円	32,612千円
機械装置及び運搬具	4,555千円	3,020千円
その他(工具器具備品)	35千円	13千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	296,371千円	292,301千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工場財団	296,371千円	292,301千円
抵当権及び根抵当権		
建物及び構築物	397,924千円	380,116千円
土地	400,609千円	400,609千円
投資有価証券	1,056,788千円	1,291,864千円
合計	2,151,694千円	2,364,890千円

(3) 上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,092,518千円	1,195,050千円
長期借入金	2,871,980千円	2,325,145千円
合計	3,964,498千円	3,520,195千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		63,034千円
支払手形		49,906千円
電子記録債務		144,525千円
設備関係電子記録債務		74,789千円

5 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
売上原価	41,789千円	74,966千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	799,373千円	834,276千円
減価償却費	25,528千円	17,752千円
賞与引当金繰入額	46,838千円	59,642千円
退職給付費用	52,851千円	56,953千円
販売手数料	278,100千円	281,620千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	477,804千円	454,246千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,432千円	665千円
その他	千円	16千円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	4,313千円	123千円
(除却損)		
機械装置及び運搬具	964千円	592千円
ソフトウェア	千円	3,922千円
その他	55千円	189千円
計	5,333千円	4,828千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	96,820千円	286,950千円
税効果額	21,377千円	89,581千円
その他有価証券評価差額金	75,443千円	197,369千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,932千円	22,294千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	710千円	27,680千円
組替調整額	40,266千円	43,538千円
退職給付に係る調整額	40,976千円	71,218千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	19,530千円	5,051千円
その他の包括利益合計	92,956千円	251,344千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,617	2,537	700	197,454

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,537株
 単元未満株式の買増請求による減少 700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,937	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,930	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996		26,936,997	2,992,999

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式数の減少26,936,997株は株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,454	958	178,197	20,215

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前)	542株
単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後)	151株
株式併合に伴う端数株式の買取による増加	265株
株式併合による減少	178,196.4株
株式併合に伴う端数株式の処分による減少	0.6株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,930	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,183	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,323,040千円	2,026,444千円
現金及び現金同等物	1,323,040千円	2,026,444千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,820千円	2,228千円
1年超	2,228千円	千円
合計	6,049千円	2,228千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出版売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,323,040	1,323,040	
(2) 受取手形及び売掛金	2,154,583	2,154,583	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,352,905	1,352,905	
資産計	4,830,528	4,830,528	
(1) 支払手形及び買掛金	468,112	468,112	
(2) 電子記録債務	495,929	495,929	
(3) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	400,000	400,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	4,866,030	4,859,837	6,193
(5) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)	5,225	5,231	6
負債計	6,235,297	6,229,110	6,187
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,681,250千円、1年以内返済予定リース債務の額は5,225千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,026,444	2,026,444	
(2) 受取手形及び売掛金	2,398,958	2,398,958	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,664,200	1,664,200	
資産計	6,089,602	6,089,602	
(1) 支払手形及び買掛金	550,102	550,102	
(2) 電子記録債務	809,820	809,820	
(3) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	200,000	200,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	4,476,285	4,465,168	11,117
(5) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)			
負債計	6,036,207	6,025,090	11,117
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,511,140千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式 1	27,231	27,231
関係会社出資金 2	205,245	227,196

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,323,040			
受取手形及び売掛金	2,154,583			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	3,477,623			

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,026,444			
受取手形及び売掛金	2,398,958			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	4,425,403			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
長期借入金	1,681,250	1,299,498	1,011,860	620,038	253,384	
リース債務	5,225					
合計	2,086,475	1,299,498	1,011,860	620,038	253,384	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
長期借入金	1,511,140	1,263,486	920,004	615,004	166,651	
リース債務						
合計	1,711,140	1,263,486	920,004	615,004	166,651	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,303,460	656,149	647,310
小計	1,303,460	656,149	647,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	49,445	58,821	9,376
小計	49,445	58,821	9,376
合計	1,352,905	714,971	637,934

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,651,827	726,515	925,311
小計	1,651,827	726,515	925,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	12,373	12,800	426
小計	12,373	12,800	426
合計	1,664,200	739,315	924,884

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合又は、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,460,164	916,822	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	846,672	498,288	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,749,319	2,595,822
勤務費用	122,738	130,206
利息費用	19,140	18,100
数理計算上の差異の発生額	3,169	10,693
退職給付の支払額	298,544	141,297
退職給付債務の期末残高	2,595,822	2,592,139

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,307,497	1,252,939
期待運用収益	28,764	27,564
数理計算上の差異の発生額	3,880	16,986
事業主からの拠出額	196,702	194,316
退職給付の支払額	283,905	125,193
年金資産の期末残高	1,252,939	1,366,613

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,549,408	2,548,534
年金資産	1,252,939	1,366,613
	1,296,469	1,181,921
非積立型制度の退職給付債務	46,414	43,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,342,883	1,225,525
退職給付に係る負債	1,342,883	1,225,525
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,342,883	1,225,525

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	122,738	130,206
利息費用	19,140	18,100
期待運用収益	28,764	27,564
数理計算上の差異の費用処理額	40,266	43,538
確定給付制度に係る退職給付費用	153,379	164,280

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	40,976	71,218
合計	40,976	71,218

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	101,292	30,073
合計	101,292	30,073

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	26%	26%
株式	27%	28%
企業年金保険	43%	42%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.71%	0.71%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,963千円、当連結会計年度38,351千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	製品評価損	91,372千円	88,567千円
	減損損失	46,221千円	46,221千円
	一括償却資産	14,827千円	11,578千円
	長期未払金	108,836千円	108,836千円
	退職給付に係る負債	379,926千円	365,569千円
	賞与引当金	57,295千円	65,510千円
	貸倒引当金	12,244千円	11,722千円
	その他	130,511千円	153,298千円
	繰延税金資産小計	841,236千円	851,303千円
	評価性引当額	561,489千円	539,994千円
	繰延税金資産合計	279,747千円	311,308千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額	179,315千円	268,897千円
	その他	5,117千円	5,373千円
	繰延税金負債合計	184,433千円	274,270千円
	繰延税金資産純額	95,313千円	37,038千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.3%
住民税均等割等	4.2%	2.7%
評価性引当額の減少	9.1%	3.8%
法人税額控除	7.1%	3.9%
在外子会社の留保利益	0.1%	0.1%
在外子会社の税率差異	0.8%	0.6%
還付法人税額	13.5%	0.1%
その他	1.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	27.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	17,560千円	17,560千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	17,560千円	17,560千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは北海道及び奈良県に遊休不動産を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	79,770	79,770
	期中増減額		
	期末残高	79,770	79,770
期末時価		81,954	78,350

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期末の時価は、路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,285,195	6,790,839	1,393,171	36,526	9,505,731

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,479,976	931,865	1,056,304	1,985,704	51,879	9,505,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,191,916	7,192,450	1,465,189	39,535	9,889,090

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,505,114	962,083	1,105,702	2,235,303	80,885	9,889,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 手数料収入 業務委託費	540 1,200 74		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 手数料収入 業務委託費	540 1,200 84		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額(円)	2,319.09	2,502.73
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,895,246	7,440,076
普通株式に係る純資産額(千円)	6,895,246	7,440,076
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	2,992,999	2,992,999
普通株式の自己株式数(株)	19,745	20,215
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	2,973,254	2,972,784

項目	前連結会計年度 (平成28年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益(円)	106.17	139.02
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	315,679	413,306
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	315,679	413,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,973,344	2,973,063

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月 1 日付けで普通株式10株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	200,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,681,250	1,511,140	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	5,225			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,184,780	2,965,145	0.6	平成31年4月1日から 平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	5,271,255	4,676,285		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,263,486	920,004	615,004	166,651

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト含有建築資材の除去費用	17,560			17,560

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第92期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,313,336	4,839,799	7,310,101	9,889,090
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (千円)	2,333	128,274	392,262	567,237
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益又は 親会社株主に帰属 する四半期純損失 (千円)	5,175	75,836	255,725	413,306
1株当たり 四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期 純損失 (円)	1.74	25.51	86.01	139.02

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	1.74	27.25	60.51	53.01

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,366	1,875,290
受取手形	349,876	³ 372,119
電子記録債権	117,883	³ 129,116
売掛金	² 1,610,411	² 1,994,629
商品及び製品	2,238,679	1,610,684
仕掛品	981,526	1,138,159
原材料及び貯蔵品	891,335	901,185
前払費用	62,312	64,081
繰延税金資産	119,421	143,759
未収入金	1,119	² 7,646
その他	40,092	² 12,250
貸倒引当金	7,485	9,012
流動資産合計	7,622,539	8,239,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	841,917	814,758
構築物	21,402	20,893
機械及び装置	3,322,206	2,926,170
車両運搬具	6,309	3,190
工具、器具及び備品	152,033	171,718
土地	1,032,379	1,032,379
リース資産	4,000	-
建設仮勘定	11,545	167,762
有形固定資産合計	¹ 5,391,794	¹ 5,136,873
無形固定資産		
電話加入権	17,259	17,259
その他	49,360	34,424
無形固定資産合計	66,619	51,683
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,377,137	¹ 1,688,431
関係会社株式	129,098	129,098
関係会社出資金	279,507	279,507
差入保証金	57,495	55,494
保険積立金	323,930	337,397
その他	14,746	8,198
貸倒引当金	29,761	27,642
投資その他の資産合計	2,152,154	2,470,485
固定資産合計	7,610,569	7,659,042
資産合計	15,233,108	15,898,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,053	3 237,003
電子記録債務	495,929	3 809,820
買掛金	2 246,196	296,751
短期借入金	1 400,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,681,250	1 1,511,140
未払法人税等	45,248	147,649
未払費用	77,875	115,547
賞与引当金	185,964	214,226
その他	306,666	2、3 504,020
流動負債合計	3,647,184	4,036,159
固定負債		
長期借入金	1 3,184,780	1 2,965,145
資産除去債務	17,560	17,560
繰延税金負債	69,220	160,818
長期未払金	374,149	374,149
退職給付引当金	1,241,591	1,195,451
固定負債合計	4,887,301	4,713,124
負債合計	8,534,486	8,749,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金	1,689,280	1,689,280
その他資本剰余金	14,048	14,048
自己株式処分差益	14,048	14,048
資本剰余金合計	1,703,329	1,703,329
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,481,709	1,736,279
繰越利益剰余金	1,481,709	1,736,279
利益剰余金合計	1,481,709	1,736,279
自己株式	44,229	45,119
株主資本合計	6,240,004	6,493,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,618	655,987
評価・換算差額等合計	458,618	655,987
純資産合計	6,698,622	7,149,671
負債純資産合計	15,233,108	15,898,955

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3 9,183,283	3 9,532,210
売上原価	2、3 6,536,817	2、3 6,825,925
売上総利益	2,646,466	2,706,285
販売費及び一般管理費	1 2,317,709	1 2,260,402
営業利益	328,756	445,882
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 50,182	3 50,114
為替差益	-	34,198
助成金収入	7,020	6,102
補助金収入	-	922
受取賃貸料	9,883	11,471
還付消費税等	2,126	193
その他	12,911	21,602
営業外収益合計	82,123	124,604
営業外費用		
支払利息	46,851	38,705
支払手数料	4,500	20,000
為替差損	23,874	-
その他	1,590	3,751
営業外費用合計	76,816	62,457
経常利益	334,063	508,029
特別利益		
固定資産売却益	1,432	681
特別利益合計	1,432	681
特別損失		
固定資産除売却損	5,333	4,828
その他	478	-
特別損失合計	5,812	4,828
税引前当期純利益	329,683	503,883
法人税、住民税及び事業税	70,000	153,000
法人税等還付税額	47,656	295
法人税等調整額	519	22,322
法人税等合計	22,862	130,382
当期純利益	306,820	373,500

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第91期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)			第92期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			973,448	15.7		1,004,167	16.2
労務費							
1 賃金・給料及び賞与		1,528,511			1,451,439		
2 賞与引当金繰入額		128,315			141,389		
3 退職給付費用		129,252			132,094		
4 福利費		370,149	2,156,229	34.9	354,907	2,079,830	33.6
製造経費							
1 外注加工費		973,164			1,051,308		
2 減価償却費		823,837			764,538		
3 その他経費		1,252,814	3,049,816	49.4	1,293,735	3,109,583	50.2
当期総製造費用			6,179,493	100.0		6,193,581	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,206,336			981,526	
計			7,385,830			7,175,107	
期末仕掛品たな卸高			981,526			1,138,159	
当期製品製造原価	1		6,404,304			6,036,947	

(注) 1 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	第91期(千円)	第92期(千円)
当期製品製造原価	6,404,304	6,036,947
当期商品仕入高	287,023	271,382
商品及び製品期首たな卸高	2,357,522	2,238,679
合計	9,048,850	8,547,010
他勘定振替高	273,353	110,400
商品及び製品期末たな卸高	2,238,679	1,610,684
売上原価	6,536,817	6,825,925

2 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による工程別組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	1,293,826	1,293,826	44,006	6,052,410	383,175	383,175	6,435,585
当期変動額											
剰余金の配当					118,937	118,937		118,937			118,937
当期純利益					306,820	306,820		306,820			306,820
自己株式の取得							379	379			379
自己株式の処分			66	66			157	90			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									75,443	75,443	75,443
当期変動額合計	-	-	66	66	187,883	187,883	222	187,593	75,443	75,443	263,036
当期末残高	3,099,194	1,689,280	14,048	1,703,329	1,481,709	1,481,709	44,229	6,240,004	458,618	458,618	6,698,622

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	3,099,194	1,689,280	14,048	1,703,329	1,481,709	1,481,709	44,229	6,240,004	458,618	458,618	6,698,622
当期変動額											
剰余金の配当					118,930	118,930		118,930			118,930
当期純利益					373,500	373,500		373,500			373,500
自己株式の取得							891	891			891
自己株式の処分			0	0		0	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									197,369	197,369	197,369
当期変動額合計	-	-	0	0	254,570	254,570	890	253,679	197,369	197,369	451,049
当期末残高	3,099,194	1,689,280	14,048	1,703,329	1,736,279	1,736,279	45,119	6,493,683	655,987	655,987	7,149,671

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品)

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

機械及び装置 2～12年

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

(無形固定資産)

定額法によります。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理)

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法)

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

(追加情報)

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社は、経営組織体制変更に伴い、技術部門の機能を見直した結果、従来売上原価に計上されていた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の売上原価が60,154千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、販売費及び一般管理費が78,591千円増加し、営業利益が18,437千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 (担保に供している資産の状況)

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	第91期 (平成29年3月31日)	第92期 (平成30年3月31日)
建物	35,126千円	32,612千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	4,555千円	3,020千円
工具、器具及び備品	35千円	13千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	296,371千円	292,301千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	第91期 (平成29年3月31日)	第92期 (平成30年3月31日)
工場財団	296,371千円	292,301千円
抵当権及び根抵当権		
建物	397,924千円	380,116千円
土地	400,609千円	400,609千円
投資有価証券	1,056,788千円	1,291,864千円
合計	2,151,694千円	2,364,890千円

(3) 上記に対応する債務の額

	第91期 (平成29年3月31日)	第92期 (平成30年3月31日)
短期借入金	100,000千円	111,710千円
一年以内返済予定長期借入金	992,518千円	1,083,340千円
長期借入金	2,871,980千円	2,325,145千円
合計	3,964,498千円	3,520,195千円

2 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの

	第91期 (平成29年3月31日)	第92期 (平成30年3月31日)
売掛金	102,213千円	541,833千円
未収入金	千円	5,491千円
その他流動資産	千円	369千円
買掛金	3,736千円	千円
その他流動負債	千円	3,867千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第91期 (平成29年3月31日)	第92期 (平成30年3月31日)
受取手形		48,785千円
電子記録債権		14,249千円
支払手形		49,906千円
電子記録債務		144,525千円
設備関係電子記録債務		74,789千円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	第91期 (平成29年3月31日)	第92期 (平成30年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 (販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額)

	第91期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	第92期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
給与手当及び賞与	627,892千円	625,658千円
減価償却費	25,528千円	17,327千円
賞与引当金繰入額	46,838千円	59,642千円
退職給付費用	52,851千円	56,953千円
研究開発費	232,066千円	261,646千円

およその割合

販売費	65%	61%
一般管理費	35%	39%

2 (他勘定振替高)

	第91期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	第92期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
自社製品の自社消費高	163,923千円	106,258千円
その他	109,429千円	4,141千円
計	273,353千円	110,400千円

3 (関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額)

	第91期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	第92期 (平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)
営業取引 (収入分)	633,277千円	1,716,767千円
営業取引 (支出分)	39,598千円	77,125千円
営業取引以外の取引 (収入分)	15,998千円	19,290千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	129,098	129,098
関係会社出資金	279,507	279,507
計	408,605	408,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		第91期 (平成29年3月31日)	第92期 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	製品評価損	77,412千円	82,397千円
	減損損失	46,221千円	46,221千円
	一括償却資産	14,827千円	11,578千円
	長期未払金	108,836千円	108,836千円
	退職給付引当金	379,926千円	365,569千円
	賞与引当金	57,295千円	65,510千円
	貸倒引当金	11,411千円	11,208千円
	その他	95,064千円	100,512千円
	繰延税金資産小計	790,995千円	791,834千円
	評価性引当額	561,479千円	539,995千円
	繰延税金資産合計	229,516千円	251,838千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額	179,315千円	268,897千円
	繰延税金負債合計	179,315千円	268,897千円
	繰延税金資産純額	50,200千円	17,058千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第91期 (平成29年3月31日)	第92期 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	1.2%
住民税均等割等	4.6%	3.0%
評価性引当額の減少	9.8%	4.3%
法人税額控除	7.6%	4.4%
還付法人税額	14.5%	0.1%
その他	1.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%	25.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	841,917	36,161		63,320	814,758	2,707,829
構築物	21,402	2,160		2,669	20,893	163,445
機械及び装置	3,322,206	208,807	1,016	603,826	2,926,170	8,668,385
車輛運搬具	6,309			3,118	3,190	18,607
工具、器具 及び備品	152,033	136,959	2,269	115,005	171,718	1,252,511
土地	1,032,379				1,032,379	
リース資産	4,000		0	3,999		
建設仮勘定	11,545	160,765	4,548		167,762	
有形固定資産計	5,391,794	544,852	7,834	791,940	5,136,873	12,810,779
無形固定資産						
電話加入権	17,259				17,259	
工業所有権	1,114			375	739	2,260
ソフトウェア	48,245	5,568	3,922	16,206	33,684	86,738
無形固定資産計	66,619	5,568	3,922	16,581	51,683	88,999

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
機械及び装置	大阪事業所	合金製造設備	31,645
		切削工具製造設備	36,990
	三重事業所	合金製造設備	3,403
		切削工具製造設備	32,960
		皮膜処理装置	95,023
工具、器具及び備品	大阪事業所	合金製造設備	39,495
	三重事業所	合金製造設備	46,565
	建設仮勘定	三重事業所	合金製造設備

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	欧州支店	事務機器	2,080

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,247	36,655	37,247	36,655
賞与引当金	185,964	214,226	185,964	214,226

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	(注)2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dijet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増等の株式の取り扱いについては、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱います。

3 平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更する旨承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第91期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第91期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第92期 第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 近畿財務局長に提出。
		(第92期 第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 近畿財務局長に提出。
		(第92期 第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 (株主総会における議決権行使の結果)		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2の規定に基づく臨時 報告書	平成29年7月3日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	本	博	三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	員	久
指定社員 業務執行社員	公認会計士	人	見	敏	之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。